

2025 年 9 月 25 日

日本マリタイムバンク（411A）

クラウドファンディングによる船舶ファイナンスの先駆者。船舶における売買仲介、オペレーティングリース、融資などのサービスを横断的に手掛ける。

TOKYO PRO Market | その他金融・サービス| 会社紹介

BLOOMBERG 411A:JP | REUTERS 411A.T

- 船舶仲介業サービスによる手数料収入とクラウドファンディングによる自己私募資金の貸し付けによる金利収益が主な収入源。
- 仲介と融資、リースなどの複数のサービスを横断的に手掛けることで船主への幅広い提案が可能。
- リース、融資関連の営業資産とクラウドファンディングによる預かり金増から、営業活動は順調に拡大していることが観測される。

事業概要：海外船主を顧客とした船舶ファイナンスおよびリース取引の仲介を行う。売上構成はコミッション事業のリース契約や船舶売買の仲介による手数料収入と、アセット事業による融資およびファイナンスリースによる金利収益である。前身となるオーシャントラストの仲介事業に加えて、アセット事業をローン化した背景には、国際的にノンバンクの貸手が少ない船舶ファイナンス分野に対して日本の投資マネーを引き入れることに商機を見出したことにある。競合となるクラウドファンディング商品も不動産が中心であり、船舶ファイナンスという分野を手掛けることによる差別化と成長性に見込みがある。船舶市場は国際的な単一市場であり、紛争などの地政学リスクは重要なファクターである一方で、全体的な運賃水準や航行量などを一意に決めるようなものにはならない。このため、投資家側でのリスク分散にも適している。コミッション事業は船舶売買やリース組成における船主と借手の両手仲介となることで双方から手数料を得られる特徴がある。また、アセット事業の融資やファイナンスリースも含め、船主に対する提案の幅が広い点が当社の強みである。競合リース会社と異なり、手数料収入により売上/資産倍率などの財務効率性も高く出やすい。

業績と見通し：2025 年 9 月 25 日発表の、2026 年 1 月期の中間決算は売上高が 762 百万円、経常利益が 116 百万円、最終利益が 109 百万円で着地した。報告セグメント別売上は、コミッション事業が 392 百万円、アセット事業が 370 百万円となり、セグメント売上はほぼ半々の比率となった。2025 年 1 月通期でのセグメント別売上ではコミッション事業が 656 百万円、アセット事業が 255 百万円となり、7：3 の比率であった。アセット事業の比重が大きくなったのは 2024 年 10 月に開始した子会社型ファイナンスリースサービスによるものであると考えらえる。貸借対照表の資産側では、営業貸付金は前決算期 1 月末の水準より 75% 増の 37 億円、リース債権は同 148% 増の 80 億円、負債側では匿名組合出資預かり金は同 99% 増の 39 億円まで成長しており、リースや融資、クラウドファンディング調達の拡大が観測される。通期業績の目標値の上限値は、売上高 1,580 百万円、経常利益 241 百万円と説明されている。売上高の半期実績が目標値上限の 48% を達成しているため、通期業績が上限値近辺で着地する可能性がある。

業績推移(連結)

(単位：百万円未満切り捨て)

事業年度	2023/1	2024/1	2025/1	1H2026/7	2026/1(F)
売上高 (百万円)	n/a	n/a	912	762	1,142
経常利益 (百万円)	n/a	n/a	317	116	27
当期損益 (百万円)	n/a	n/a	198	109	38
EPS (円)	n/a	n/a	60.11	29.62	10.29
PER (倍)	n/a	n/a	-	12.49	35.96
BPS (円)	n/a	n/a	297.0	334.2	-
PBR (倍)	n/a	n/a	-	1.11	-
配当 (円)	n/a	n/a	0.00	0.00	0.00
配当利回り (%)	n/a	n/a	-	-	-

引用：企業公表値にもとづいてフィリップ証券により作成（1Hは上半期実績、Fは企業による業績見通しの下限値）



フィリップ証券

A member of PhillipCapital

フィリップ証券株式会社

配当予想 (円) 0.00 (会社予想)
株価 (円) 370 2025/9/25 (終値)

会社概要

■2020年2月、法人向けの船舶融資サービスに参入する目的で日本マリタイムバンクを設立する。同年6月に貸金業登録、2021年12月に第二種金融商品取引業登録、2022年にクラウドファンディングによる船舶融資サービスを開始。

海外船主への融資や船舶セール・アンド・リースバックを目的とした複数の海外連結子会社からなる企業構造をとる。

代表取締役社長は屋田将司氏。

■当社の報告セグメントは、船主やオペレーター、特別目的会社 (SPC) などからの手数料収入を得る『コミッション事業』、融資の金利収入や自己保有資産のリース料による『アセット事業』である。

■報告セグメント『コミッション事業』は、以下のサービスによる売上および営業利益を含む。

①**船舶仲介サービス：**セールス・アンド・リースバック形態のリースを仲介し、リース中に借手から得る傭船コミッションとリース終了に伴う船舶の売却時に売り手から得る売買コミッションが収益。

②**オペレーティングリースサービス：**特別目的会社 (SPC) を介したセールス・アンド・リースバック取引を行う。船舶の売買手数料、匿名組合の募集手数料、運用管理報酬が収益源。

③**サービス提供型ファイナンスリースサービス：**当社設立・管理となるSPCにより金融機関から負債調達し、買戻し義務の付帯した船舶のファイナンスリースを組成。リースバック時の船舶売買仲介手数料を得る。

■報告セグメント『アセット事業』は、以下のサービスによる売上および営業利益を含む。

④**船舶融資サービス：**船主に対して、保有している船舶を担保とした船舶融資を行い、金利収入および融資実行時のアップフロントフィーを得る。

⑤**子会社型ファイナンスリースサービス：**当社設立・管理となるSPCによりファイナンスリースを組成。SPCは当社連結子会社となる。船舶購入資金は連結子会社の自己資金、グループ会社からのジュニアローン、金融機関からのシニアローンにより調達。リースバック時の売買手数料に加え、リース収益（金利収益）を得る。

主要株主（2025/8/22 開示内容に基づく）

(%)

1 株式会社アップヒル*	48.65%
2 代表取締役社長 屋田 将司	19.73%
3 GAURAV SANJAY MEHTA	9.46%
4 株式会社橘屋	8.11%
5 木村商事株式会社	5.41%

* 株式会社アップヒルは代表取締役社長 屋田将司氏の資産管理会社
(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL:03-3666-2101 URL： <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者： リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

< 日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平 14.1.25）」に基づく表示 >

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第 102 条の規定または福岡証券取引所の定める「特例」第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser または F-Adviser、あるいはその両方に就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特例」第 135 条または福岡証券取引所の定める「特例」第 135 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。